

## 習政権2期目は「側近政治」の色合い強める

～政治や経済、あらゆる面で習氏の影響力は高まる一方～

発表日：2017年10月25日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 18日に開幕した共産党大会は24日に閉幕した。党大会では、党章程に名前を冠する形で習近平氏の思想体系が行動指針に盛り込まれる改定案や党中央委員人事などが承認された。一連の動きは党内での習氏の「一強体制」を示唆する一方、共産党を絶対とする「社会主義」が幾度も強調され、あらゆる中国国内の活動への党の監視が強まるとみられる。足下の景気持ち直しなどを勘案すれば、中国は魅力的な市場である一方、党の指導強化は中国ビジネスを巡るリスクになるとみられ、慎重な対応が必要になると言えよう。
  - 他方、党人事を巡っては事実上の定年に当たる慣例は踏襲される一方、党最高指導部(政治局常務委員)への「ポスト習」世代の登用は見送られた。ただし、政治局委員には習氏の側近が多数登用されるなど「側近政治」の色合いを強めており、習氏が3期目という「慣例破り」に動く可能性も考えられる。また、人民解放軍関連では空軍出身者のほか、航空宇宙関連やミサイル防衛関連出身者が党中央委員に名を連ねるなど、今後は北朝鮮問題が熱を帯びる中で東アジアの制空権を巡る動きが活発化することも予想される。
  - 政治面では習氏の「一強体制」が示されたが、経済・財政運営面でも習氏の側近が重要ポストを占める可能性が高く、習氏の影響力が高まると予想される。なお、金融市場では人民銀行の次期総裁人事を巡る観測が出ているが、有力候補の一人は中央委員候補止まりとなるなどレースから脱落した模様である。ただし、いずれにしても人民銀は国務院の一部局として独自の政策判断を行う状況になく、金融市場を巡る様々な課題克服に向けて人民銀が果たす役割は大きいものの、政策運営が困難な状況は変わらない。
- 18日に開幕した5年に一度の共産党大会(中国共産党第19期全国代表大会：一九大)は、24日に無事一連の日程を終えて閉幕を迎えた。十九大には今年91歳を迎える江沢民元総書記のほか、胡錦濤前総書記も出席して長老の健在ぶりをアピールする場面もみられたが、大会前にはその動静が伝えられることはなく党内での存在感低下は必至となっていた。こうしたなか、開幕初日には習近平総書記が今後の施政方針などを示す『中央委員会報告(活動報告)』を3時間半に亘り読み上げ、政権1期目の取り組みを「自画自賛」とともに、自身の思想体系として「新時代の中国独自の社会主義思想」を掲げ、そのなかで2020～2035年を目途に小康社会の実現を目指し、その後15年程度かけて建国100周年となる2049年を目途に「社会主義の現代化強国」の構築を目指す中長期的な構想を打ち出した(詳細は19日付レポート「[「習氏の習氏による習氏のため」の共産党大会](#)」をご参照下さい)。その後は共産党の次期指導部人事のほか、習氏が提唱した思想体系を党章程(規約)に盛り込む改正案などが討議され、水面下で様々な駆け引きが行われた模様であるが、最終日に発表された内容はあらゆる面で共産党内での習氏の権限集中が進んでいることを認識させるものとなった。党章程の改正を巡っては、習氏が掲げる思想体系を『習近平の新時代の中国独自の社会主義思想』と習氏の名を冠する「行動指針」として盛り込むことが決定された。過去の指導者による思想体系が党章程に盛り込まれたのは習氏を含め5人目となるが、名前を冠する思想体系とされたのは毛沢東氏、鄧小平氏に次ぐ3人目であり、習氏が党大会に居並ぶ江沢民氏や胡錦濤氏を上回る存在であることが示された。さらに、現職の最高指導者として自身の思想体系を「行動指針」に盛り込んだのは毛沢東氏以来のことであり、習氏の共産党内における権威

の高さを改めて示唆するものと捉えられる。また、党章程のなかには、人民解放軍に対する党の「絶対的な」領導（指導）や、反汚職・反腐敗活動の継続、習氏が提唱する「一帯一路」の推進のほか、供給側改革の実現や資源配分を巡る市場原理の「決定的役割」が盛り込まれる一方、政府の役割の拡大も規定されるなど、構造改革を進める一方で政府の役割を重視する姿勢が示された。その後には発表された声明文においても「中国の特色と現体制が有する最大の強みを背景とする形で党の領導（指導）が社会主義の最も根源的な特性」とした上で、「党が国のあらゆる面ですべての分野に亘って領導（指導）を行う」ことを強調するなど、中華人民共和国憲法が規定する「中国共産党あつての中国」という側面が改めて強調された。習氏自身も閉幕に当たり「中華民族の偉大なる復興の実現にまい進せねばならない」との考えを示し、これは習氏が前回の党大会において掲げた「中国の夢（中華民族の偉大なる復興）」の繰り返しであることを勘案すれば、政権2期目もこの目標実現を一段と前進する考えを示したと言える。今回の共産党大会では、あらためて共産党内における習近平氏の権限集中に伴う突出した存在感の高さが示されたとともに、様々な文章で繰り返し「社会主義」という言葉が使われたことにも現われるように、政治体制としての「社会主義」を絶対視する姿勢が強まったと言える。また、経済活動を含むあらゆる面で党の領導（指導）強化が繰り返し謳われており、民間企業のみならず外資企業にもこの考えが強要される可能性が高まっていることを勘案すれば、中国ビジネスを巡るリスク要因として捉える必要性が高まっている。他方、足下の中国経済は持ち直しの動きが鮮明になる一方、様々な歪みが表面化するなかで党及び政府の領導（指導）を強化させることでハードランディングを避ける姿勢をみせるなど混乱回避に躍起になる動きもみられる。今後の中国ビジネスについては、その業界特性に加え、リスクとリターンを慎重に見比べる必要性が高まっていると言えよう。

- 他方、党大会を通じて注目されたのが次期指導部人事を巡る動きであろう。党人事を巡っては、事実上の定年である「七上八下（68歳で引退の意）」のほか、党要職の任期についても2期10年を前提とする慣例があり、今回の共産党大会を経てこれらが如何に扱われるかに注目が集まった。なお、共産党大会閉会に併せて発表された第19期党中央委員名簿では、現在69歳と慣例上引退となる王岐山氏（党中央紀律検査委書記）のほか、政権2期目のメンバーに残るとみられた李源朝氏（国家副主席：66歳）の名前が外れており、党最高指導部からの引退が決まった。王氏は習政権1期目において最も効果を挙げた政策である反腐敗・反汚職運動を実務トップとして取り仕切ってきたことから、政権2期目での処遇が注目を集めたものの、党内で権力集中が進む習氏でも党の慣例に抗うことは出来なかったと判断出来る。その一方、新たな中央委員には習近平総書記の浙江省トップ（浙江省党委書記）時代に書いた新聞の連載コラムの支持者となった当時の部下をはじめとする派閥（いわゆる「之江新軍」）メンバーが多数名を連ねており、このなかから共産党指導部である中共中央政治局員や最高指導部である政治局常務委員が選出されることから、政権2期目は「側近政治」の色合いが強まったと言える。また、同時に発表された第19期中央規律検査委員会委員名簿には上述した「之江新軍」のメンバーが多数選出されており、習氏にとっての政敵放逐の手段となってきた反腐敗・反汚職運動の「手先」として政権2期目も活動が活発化すると見込まれる。このように、党大会においては党の行動指針に習近平氏の思想が組み込まれるなど思想背景の面で影響力が強まる動きがみられたほか、政治の実働部隊の面でも影響力を行使する姿勢が一段と強まっていると言えよう。こうしたなか、党大会終了翌日の25日に開幕した第19期中央委員会第1回全体会議（1中全会）では、習近平氏を党総書記とするほか、共産党最高指導部である中共中央政治局常務委員の人数を7人に維持し、習近平氏（64歳）、李克強氏（62歳）、栗戰書氏（67歳）、汪洋氏（62歳）、王滬寧氏（62歳：党中央書記処常務書記）、趙樂際氏（60歳：党中央紀律検査委員会書記）、韓

正氏（63 歳）を選出した。なお、習氏は党要職の 2 期目を迎えるため、慣例に従えば今回の人事で「ポスト習」とされる「第 6 世代」として、「之江新軍」の一人である陳敏爾氏（56 歳）や、李克強氏と同じ共産主義青年団出身の胡春華氏（54 歳）の名前が取り沙汰されていたが、最終的に彼らは選出されなかった。上述したように、習氏は党大会において慣例の上では任期後に当たる中長期的な構想を打ち上げたほか、2 期目の最高指導部人事に「ポスト習」の面々が入らなかったことは、習氏が政権 3 期目を目指す姿勢を言外に示唆している可能性も考えられる。常務委員を含む党中央政治局員の人数も引き続き 25 名とされたが、そのなかには「之江新軍」とされる面々（陳敏爾氏、蔡奇氏、李強氏）のほか、それ以外の習氏の側近とされる面々（丁薛祥氏（党中央書記処書記）、劉鶴氏、李希氏、張又峽氏、陳希氏（党中央書記処書記）、黃坤明氏）が名を連ねている。さらに、党中央常務委員会委員にも「之江新軍」から徐令又氏、側近から李書磊氏（ともに党中央紀律検査委員会副書記）が選ばれるなど、党指導部人事を巡って習氏の側近が相次いで登用されたことが分かる。また、人民解放軍の最高指導機関である中央軍事委員会の人事では、習氏が引き続き主席となり、副主席も空軍出身の許其亮氏（党中央政治局員）が再選されたほか、中央軍事委員会装備発展部長であった張又峽氏（党中央政治局員）の昇格も併せて発表された。人民解放軍関連では、共産党大会後に発表された中央委員名簿に航空宇宙関連やミサイル防衛関連の面々が名を連ねており、軍制服組トップが空軍出身者であることも含め、人民解放軍が空軍能力の増強を急いでいる可能性がある。北朝鮮による大陸間弾道ミサイルなどの実験などの動きもあり、東アジアの制空権を巡る動きが活発化するなか、今後も空軍能力の増強に取り組む可能性が高いと判断されよう。

- 上述したように、政治面では習近平氏の「一強体制」が一段と強まったことが確認されるなか、経済政策の運営を巡っても習氏やその側近の意向が強まる傾向が明らかになったと考えられる。特に、党中央財經領導小組弁公室主任、國務院の国家發展改革委員会副主任として経済・財政政策に対する指導を行ってきた劉鶴氏が党中央政治局員に昇格したことは、習政権 2 期目においても経済・財政政策面で手腕を発揮する場面がこれまで以上に高まることを意味している。他方、中国国内ではいわゆるシャドーバンキング（影の銀行）やインターネット金融（P2P 金融）などの発展に伴うレバレッジの急拡大が金融市場のシステミックリスクとなる懸念があり、習政権は中国人民銀行（中銀）の役割強化などを通じてソフトランディングを図る姿勢をみせており、その重要性は高まっている。なお、現在同行総裁（行長）を務める周小川氏（69 歳）は近い将来の退任を示唆する発言を行っており、金融市場においては人民銀次期総裁候補の行方にも注目が集まっている。現時点において金融市場で人民銀の次期総裁候補として取り沙汰されている面々には、銀行監督管理委員会（銀監会）主席を務める郭樹清氏（61 歳）、現在は湖北省トップ（湖北省党委書記）を務めるものの、人民銀行での経験のほか、国有銀行（交通銀行及び中国農業銀行）トップや政府系金融機関（国家開發銀行）トップを歴任した蔣超良氏（60 歳）、証券監督管理委員会（証監会）主席を務める劉士余氏（55 歳）、そして 2007 年から人民銀副総裁を務め、党中央財經領導小組弁公室副主任を兼務する易綱氏（59 歳）の 4 人が挙げられている。共産党大会後に発表された党中央委員名簿では、郭氏、蔣氏、劉氏の 3 人が中央委員となる一方、易氏は中央委員候補に留まったことで同レースに一步後退したとの見方が出ている。なお、現在の総裁である周氏は 16 期

図 第 19 期党中央政治局員の一覧

[党中央政治局常務委員]	
党内序列第 1 位	習近平
党内序列第 2 位	李克強
党内序列第 3 位	栗戰書
党内序列第 4 位	汪洋
党内序列第 5 位	王滬寧
党内序列第 6 位	趙樂際
党内序列第 7 位	韓正
[党中央政治局員]	
丁薛祥	王震
劉鶴	許其亮
孫春蘭	李希
李強	李鴻忠
楊清麗	楊曉渡
張又峽	陳希
陳全國	陳敏爾
胡春華	郭声琨
黃坤明	蔡奇

（出所）新華社より作成、色部分が習氏の側近

及び 17 期には党中央委員に名を連ねる一方、18 期には党要職を離れたものの、国際金融市場における評判の高さなどに配慮して総裁職を続けてきた。ただし、人民銀行は一般的に考えられる中央銀行とは異なり、元々「中国共産党の銀行」として発足した上、現在も国務院の一部局であるなど独自の判断で金融政策の決定を行うことは出来ず、政策決定に当たって党中央の判断を仰ぐ必要があることを勘案すれば、次期総裁は共産党においても比較的高い地位にあることが望まれる。他方、共産党大会において様々な面で党の領導（指導）が強化される姿勢が示されたことは、政策決定の過程を巡る「ブラックボックス」となる要素がこれまで以上に高まることを意味しており、今後の経済・財政・金融政策の運営は困難さを増す状況は変わっていないと言える。

以 上